

平成30年度事務事業評価シート(29年度実績)

◎基本情報

事務事業名	不法投棄監視市民パトロール支援事業		担当部署	市民環境部 クリーンセンター廃棄物対策課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
基本政策(大項目)	3	しっかり安心・快適住み良いまちづくり	事業期間	開始	平成 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">▼</span> 17 年度
政策(中項目)	2	快適に暮らせるまち なんと			終期
(小項目)		ごみ処理			
施策	6	自然と共生できる循環型社会づくりの推進			
基本事業	2	クリーンセンターの運営及びごみ対策			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理														
事業対象	誰(何)を対象にしているか	市民														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	廃棄物不適正処理の早期発見及び未然防止のため、地域住民によるパトロール活動の推進と未結成地区におけるパトロール隊結成を促進する。														
事業計画	29年度に何を計画していたか	自治振興会環境部会の協力を得て、不法投棄監視パトロール隊の新規結成に向けた取り組みを行う。 既存のパトロール隊に対しては、関係機関との連絡調整や資材の提供などを継続して行うとともに、補助金を支出することにより活動の幅が広がるよう支援を行い、住民の意識向上及び不法投棄の未然防止を図る。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パトロール隊認定団体数</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>団体</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位	パトロール隊認定団体数	12	12	12	12	12	団体
指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位										
パトロール隊認定団体数	12	12	12	12	12	団体										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	29年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	不法投棄が多い山間部および海岸部を擁する地域においてはほぼパトロール隊が結成された。これらの活動に対して資材の提供や回収物の受入の支援を行うとともに、「鳴門市不法投棄監視パトロール連絡協議会」が実施する不法投棄の未然防止のための事業に対して補助金を交付し、活動の支援を行っている。同協議会が主催する不法投棄物一斉撤去作業では、市内中心部を135人の参加により、800kgの不法投棄物の撤去を行った。不法投棄監視パトロール隊未結成地区において、自治振興会に対して新規結成に向けた働きかけを行ったが、実現には至らなかった。						
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		28年度実績	29年度実績	30年度目標	31年度目標	32年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	不法投棄連絡協議会の開催数	6	4	5	5	5	回
	2							
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標	パトロール隊認定団体数		11	11	—	—	—	団体
	目標達成率(実績/目標)			91.7	—	—	—	%
今年度の進捗状況	ほぼ計画どおり		事業全体の進捗状況		計画どおり			

(千円)

財源内訳	平成29年度	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
		当初予算額		0	0	0	0	305	305
		補正予算額		0	0	0	0	0	0
		繰越予算額		0	0	0	0	0	0
		全体予算額		0	0	0	0	305	305
		決算額		0	0	0	0	271	271
		繰越額		0	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員(7,234千円/人)	臨時職員(2,492千円/人)	総人件費		総事業費		
		0.3	0.0	2,170		2,441			

事業費推移	年度	28年度決算	29年度決算	30年度	31年度	32年度
	事業費	344	271	305	305	305
	うち一般財源	344	271	305	305	305
	人件費	2,140	2,170	2,170	2,170	2,170
	総事業費	2,484	2,441	2,475	2,475	2,475

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		継続した活動により、「不法投棄を許さない」という地域住民の意識の醸成が図られている。
	効率性	B:概ね効率的だった		地域住民と行政の連携により、不法投棄の未然防止や回収、撤去等の迅速な対応ができた。
②成果に対する評価	指標名	パトロール隊認定団体数		未結成地域での新規結成はなかったが、既存のパトロール隊では、不法投棄を未然に防ぐためのネットや看板の設置、不法投棄物の回収など、活発な活動が行われた。
	目標	12	団体	
	実績	11	団体	
	評価	B:概ね目標を達成できた		
③総合的な評価		B		パトロール隊の新規結成はなかったが、既存のパトロール隊では精力的な活動がなされ、その継続的な活動により地域住民の不法投棄防止に対する意識は高まってきている。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	未結成地区におけるパトロール隊の組織化に向けた取り組みについて、継続して行う必要がある。活動している地区においては、未然防止策や回収、撤去を積極的に行っているにもかかわらず、不法投棄が続いているのが現状である。そのため、パトロール隊への支援を継続的に行うとともに、防護ネットや啓発看板、監視カメラ等の設置など、未然防止のための取り組み強化が必要である。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H30年度	不法投棄監視パトロール隊の新規結成に向けた取り組みとして、協議会役員と協議しながら未設置の自治振興会やボランティア団体に対して結成について働きかける。 既存のパトロール隊に対しては、関係機関との連絡調整や資材の提供などを継続して行うとともに、補助金を支出することにより活動の幅が広がるよう支援していく。			
	H31年度	同上			